三菱ケミカルグループ株式会社

2027 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算説明会

2026 年 11 月 5 日

イベント概要

[企業名]	三菱ケミカルグループ株式会社
[企業 ID]	4188
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2027 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算説明会
[決算期]	2027 年度　第 2 四半期
[日程]	2026 年 11 月 5 日
[ページ数]	29
[時間]	17:15 – 18:17 （合計：62 分、登壇：22 分、質疑応答：40 分）
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	2 名 取締役 代表執行役社長　　筑本　学（以下、筑本） 執行役員 最高財務責任者　　木田　稔（以下、木田）

[アナリスト名]*	大和証券	梅林　秀光
	モルガン・スタンレーMUFG 証券	渡部　貴人
	UBS 証券	大村　俊太
	野村證券	岡嵜　茂樹
	岡三証券	西平　孝
	みずほ証券	山田　幹也
	SMBC 日興証券	宮本　剛

登壇

筑本：皆さんこんにちは。本日は中間決算説明会にご参加いただきありがとうございます。業績の詳細は後ほど CFO の木田の方からご説明させていただきますが、今回の決算を経営としてどのように捉えているかということを簡潔に申し上げたいと思います。

上期は半導体材料、精密洗浄サービス、高機能エンジニアリングプラスチック、炭素繊維など、スペシャリティマテリアルズ事業の収益拡大が進みました。

また価格政策、不採算事業の見直し、生産体制の適正化、固定費の削減などこれまでの改革の成果が業績に表れ始めていると考えております。

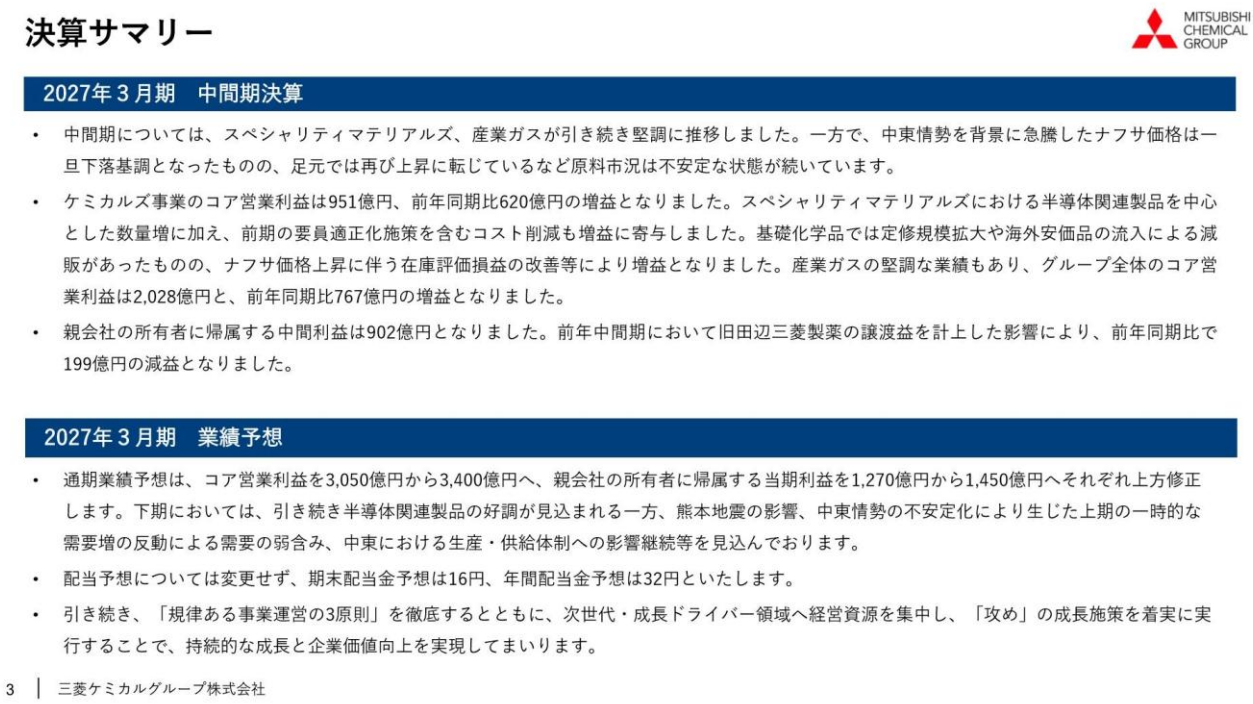
当社の収益体質そのものが変わり始めたと私は考え、感じています。当社は引き続き改革を実行し、持続的な業績改善と成長を実現してまいります。

石油化学と MMA 事業の再構築を着実に進めるとともに、スペシャリティマテリアルズ事業の成長を一層加速してまいります。当社が持つ幅広い技術を組み合わせ、新たな価値を創り出せる組織と人材を作ってまいります。

私はよく自分の火種には自分で火をつけようと社員に伝えています。自ら実行する人材がいて初めて成果につながります。一人一人の挑戦こそが、当社の持続的な成長の原動力になると考えています。下期以降もこれらの取り組みを着実に実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

それでは、決算の詳細について木田よりご説明させていただきます。

木田：皆さんこんにちは。木田でございます。ではここから中間期の決算について、ご説明をさせていただきます。



最初に 2027 年 3 月期中間期決算サマリーについてご説明いたします。

中間期については、スペシャリティマテリアルズ、産業ガスが引き続き堅調に推移しました。一方で、中東情勢を背景に急騰したナフサ価格は一旦下落基調となったものの、足元では再び上昇に転じているなど原料市況は不安定な状態が続いています。

ケミカルズ事業のコア営業利益は 951 億円、前年同期比 620 億円の増益となりました。スペシャリティマテリアルズ事業における半導体関連製品を中心とした数量増に加え、前期の要員適正化施策を含むコスト削減も増益に寄与しました。基礎化学品では定修規模拡大や海外安価品の流入による減販があったものの、ナフサ価格上昇に伴う在庫評価損益の改善等により増益となりました。産業ガスの堅調な業績もあり、グループ全体のコア営業利益は 2,028 億円と、前年同期比 767 億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は 902 億円となりました。前年中間期において旧田辺三菱製薬の譲渡益を計上した影響により、前年同期比で 199 億円の減益となりました。

次に、業績予想についてお話しします。

通期業績予想は、コア営業利益を 3,050 億円から 3,400 億円へ、親会社の所有者に帰属する当期利益を 1,270 億円から 1,450 億円へそれぞれ上方修正します。下期においては、引き続き半導体関連製品の好調が見込まれる一方、熊本地震の影響、中東情勢の不安定化により生じた上期の一時的な

需要増の反動による需要の弱含み、中東における生産・供給体制への影響継続等を見込んでおります。

配当予想については変更せず、期末配当金予想は 16 円、年間配当金予想は 32 円といたします。

引き続き、「規律ある事業運営の 3 原則」を徹底するとともに、次世代・成長ドライバー領域へ経営資源を集中し、「攻め」の成長施策を着実に実行することで、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。



連結損益計算書

為替レート（¥/$）	146.1	160.0	13.9	10%
ナフサ単価（¥/kl）	64,700	108,300	43,600	67%

（億円）

	26/3月期 上期実績	27/3月期 上期実績	増減	増減率
売上収益	17,991	**20,371**	**2,380**	13%
コア営業利益 *1	1,261	**2,028**	**767**	61%
非経常項目	△ 396	**△ 31**	**365**	
営業利益	865	**1,997**	**1,132**	131%
税引前利益	687	**1,824**	**1,137**	165%
継続事業からの中間利益	476	**1,370**	**894**	
非継続事業からの中間利益	949	**-**	**△ 949**	
中間利益	1,425	**1,370**	**△ 55**	
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,101	**902**	**△ 199**	△18%
非支配持分に帰属する中間利益	324	**468**	**144**	
*1 内、持分法投資損益	24	**50**	**26**	

コア営業利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

4 | 三菱ケミカルグループ株式会社

2027 年 3 月期上期の損益概況について説明します。

通期の平均為替レートは 160.0 円で前期比 10%の円安でした。ナフサ単価は 108,300 円で、前期比 67%上昇しました。

売上収益は 2 兆 371 億円で前期比+2,380 億円、率にして 13%の増加となりました。増加要因の内訳は、売値で 1,870 億円の増、数量で 600 億円の減、為替で 1,090 億円の増、再編の影響で 20 億円の増、となりました。

コア営業利益は 2,028 億円で前期比+767 億円となりました。

なお、7 月に公表した上期業績予想 1,940 億円に対しては 88 億円上振れとなりました。半導体関連製品の需要が想定よりも好調であったこと、ナフサ価格の下落が小幅にとどまったことによる在庫評価損益の見込み差が主な要因となりました。

非経常項目は 31 億円のマイナスとなりました。

営業利益は 1,997 億円、税引前利益は 1,824 億円、となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は 902 億円と、前年同期と比べ 199 億円の減益となりました。継続事業からの中間利益は前年同期と比べ 894 億円の増益でしたが、前期には非継続事業からの中間利益として旧田辺三菱製薬の売却にかかる譲渡益等を 949 億円計上したことが大きく影響しています。

事業セグメント別　売上収益及びコア営業利益



(億円)

	26/3月期 上期実績		27/3月期 上期実績		増減			
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	増減率	コア営業利益	増減率
全社	17,991	1,261	20,371	2,028	2,380	13%	767	61%
スペシャリティマテリアルズ	5,789	397	6,535	704	746	13%	307	77%
フィルムズ＆パフォーマンスマテリアルズ	1,937	187	1,992	250	55		63	
コンポジット＆シェイプス	1,175	△ 10	1,561	118	386		128	
情報電子	842	49	956	103	114		54	
ポリマーコンパウンズ	1,117	104	1,343	171	226		67	
水・インフラ	718	67	683	62	△ 35		△ 5	
MMA&デリバティブズ	1,747	37	2,002	90	255	15%	53	143%
MMA	1,257	11	1,448	13	191		2	
機能化学品	490	26	554	77	64		51	
ベーシックマテリアルズ	3,316	△ 86	3,883	141	567	17%	227	-
基礎化学品	2,843	△ 28	3,303	98	460		126	
炭素	473	△ 58	580	43	107		101	
その他	669	△ 17	619	16	△ 50	△7%	33	-
ケミカルズ事業	11,521	331	13,039	951	1,518	13%	620	187%
産業ガス	6,470	930	7,332	1,077	862	13%	147	16%

【在庫評価損益】	26/3月期 上期実績	27/3月期 上期実績	増減
ポリマーコンパウンズ	2	7	5
基礎化学品	△ 102	362	464
炭素	△ 13	22	35
合計	△ 113	391	504

- セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。
- 2027年3月期 第1四半期より、一部の事業について所管セグメントを見直しており、比較情報としての2026年3月期 実績を組み替えております。

5 | 三菱ケミカルグループ株式会社

次に事業セグメントごとの売上収益、コア営業利益について説明します。

ケミカルズ事業全体では前期比 1,518 億円の増収、620 億円の増益となりました。

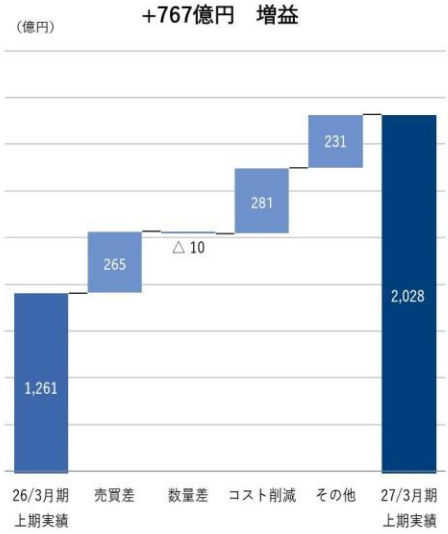
売上収益は、中東情勢の影響により一部拠点で出荷が制限されたことや前期に比べて定修規模が拡大したこと等がありましたが、製品市況が高騰したこと、スペシャリティマテリアルズを中心に各種製品の販売価格が向上したこと、為替の影響等により 1,518 億円の増収となりました。

コア営業利益はスペシャリティマテリアルズが業績を大きく牽引、また、ベーシックマテリアルズにおいてはナフサ価格の上昇に伴い大きな在庫評価益が生じたこと等によってケミカルズ事業全体としては 620 億円の増益となりました。

産業ガスは安定的に進捗、前期比 13%の増収、16%の増益となりました。

各セグメントの詳細は後ほど別のページにてご説明いたします。

コア営業利益（全社） 増減要因



(億円)

	26/3月期 上期実績	27/3月期 上期実績	増減	売買差	数量差	ｺｽﾄ削減	その他 *1
全社	1,261	2,028	767	265	△ 10	281	231
スペシャリティマテリアルズ	397	704	307	220	120	100	△ 133
MMA&デリバティブズ	37	90	53	137	△ 88	20	△ 16
ベーシックマテリアルズ	△ 86	141	227	△ 153	△ 79	35	424
その他	△ 17	16	33	33	△ 9	28	△ 19
ケミカルズ事業	331	951	620	237	△ 56	183	256
産業ガス	930	1,077	147	28	46	98	△ 25

*1 在庫評価損益差+504億円・持分法投資損益差+26億円等の金額が含まれております。

為替影響	131	131	-	-	-
うち換算差		79			

コア営業利益の前期比+767 億円増益の内訳を示します。

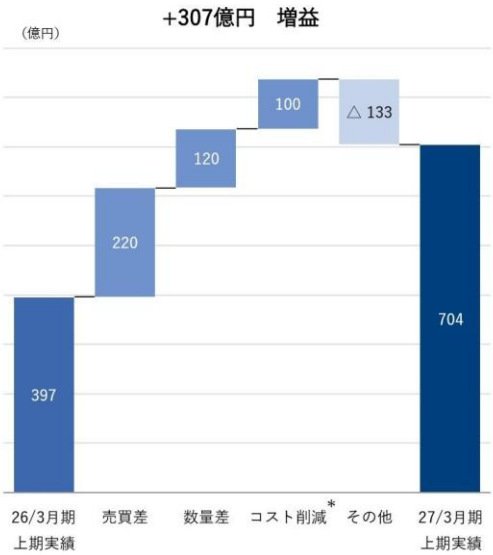
売買差は 265 億円のプラスとなりました。ベーシックマテリアルズのポリオレフィン等においてナフサ上昇局面において売買差が悪化した一方で、スペシャリティマテリアルズにおける販売価格の向上や MMA＆デリバティブズにおいて MMA モノマー市況価格が上昇したこと等により売買差が改善しました。

数量差は 10 億円のマイナスとなりました。スペシャリティマテリアルズにおいては半導体関連製品を中心として拡販をしたものの、MMA において中東情勢の影響で一部拠点からの出荷が制限されたこと、基礎化学品事業において定期修繕の規模が前期比で拡大したこと等で数量差は悪化しました。

コスト削減は 281 億円のプラスと、産業ガス、ケミカルズそれぞれにおいて、各事業で効果を積み増しました。

その他差は 231 億円のプラスとなりました。この中には、ナフサ価格上昇に伴う在庫評価損益の改善が 504 億円含まれております。

スペシャリティマテリアルズセグメント　コア営業利益増減分析



フィルムズ＆パフォーマンスマテリアルズ（＋63）

売買差	（＋）各種フィルム製品等の販売価格の向上
数量差	（＋）積層セラミックコンデンサ向けフィルム等の増販

コンポジット＆シェイプス（＋128）

数量差	（＋）半導体製造装置向け高機能エンプラの増販、ロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツの増販

情報電子（＋54）

売買差	（＋）半導体関連製品及び精密洗浄サービスの売買差改善
数量差	（＋）合成石英を中心とした半導体関連製品及び精密洗浄サービスの増販

ポリマーコンパウンズ（＋67）

売買差	（＋）自動車向け各種製品の販売価格の向上

水・インフラ（△5）

数量差	（ー）前年同期に計上した大型案件の完工による反動

＊コスト削減内訳

コスト削減	（＋）ネクストステージ支援プログラム及び各事業の生産拠点の見直し等による合理化

7 | 三菱ケミカルグループ株式会社

それでは、セグメント別の詳細について説明します。なお、各セグメントにおける増減要因については第１四半期決算から大きくは変わっておりません。

スペシャリティマテリアルズは前期比 307 億円の増益でした。

売買差は 220 億円のプラスでした。

半導体関連製品をはじめ、全てのサブセグメントにおいて売買差が改善しております。

数量差は 120 億円のプラスとなりました。

コンポジット＆シェイプスでは、半導体製造装置向け高機能エンジニアリングプラスチックやロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツの増販により数量差は改善しました。

情報電子では、合成石英を中心とした半導体関連製品及び精密洗浄サービスの増販により数量差大きくは改善しました。

コスト削減は、前期の要員適正化施策に伴う労務費の減少や各事業の生産拠点の見直し等による合理化効果を積み上げ、プラス 100 億円となりました。

その他差は 133 億円のマイナスで、インフレに伴うコスト増加が主な要因です。

MMA&デリバティブズセグメント　コア営業利益増減分析



MMA（＋2）

売買差	（＋）MMAモノマー等の市況上昇による売買差改善
数量差	（－）中東情勢を背景とした稼働減及び供給体制への影響による減販

機能化学品（＋51）

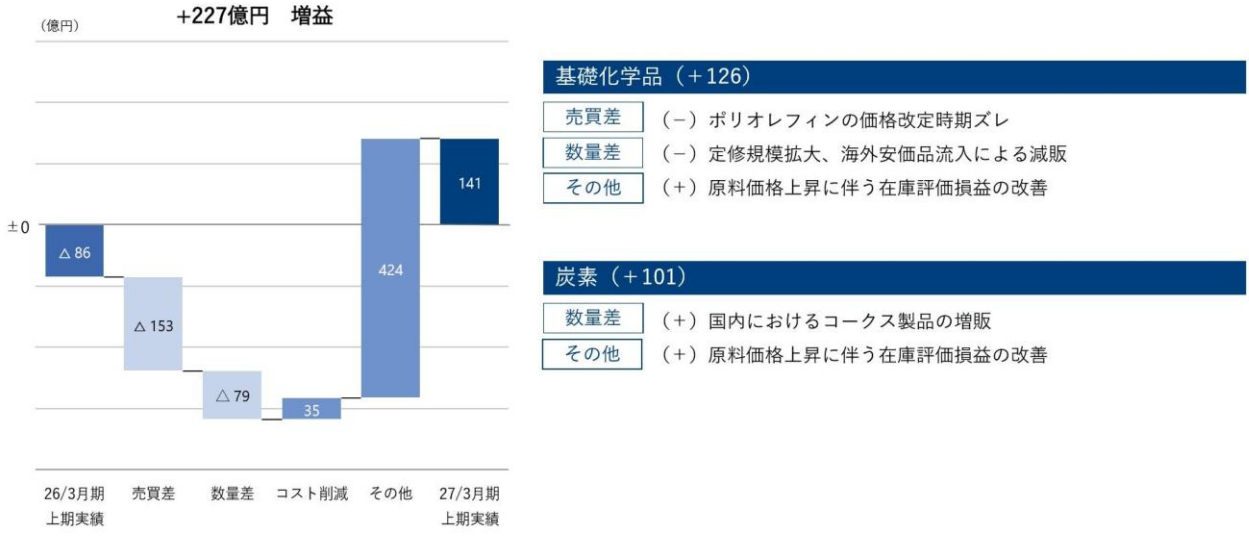
売買差	（＋）添加剤用途等の売買差改善

MMA＆デリバティブズは前期比 53 億円の増益となりました。

売買差は 137 億円のプラスとなりました。MMA モノマーの市況が前期比で上昇し、スプレッドが拡大しました。機能化学品においても添加剤用途等の販売価格の向上により売買差は改善しました。

数量差は 88 億円のマイナスとなりました。MMA において、中東情勢の影響で一部拠点で出荷制限や稼働低迷により、数量差は悪化しました。

ベーシックマテリアルズセグメント　コア営業利益増減分析



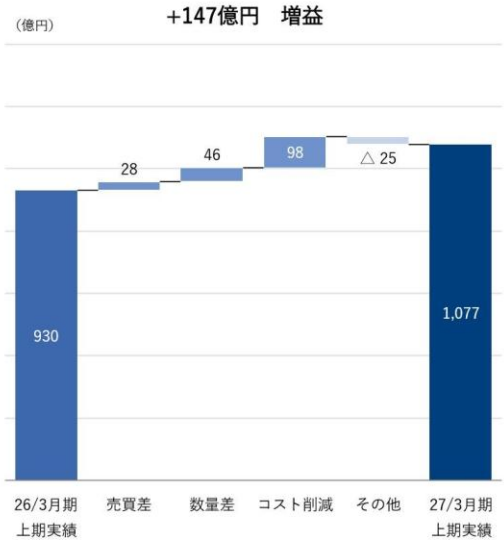
ベーシックマテリアルズは前期比 227 億円の増益となりました。

売買差は 153 億円のマイナスとなりました。基礎化学品事業において、ナフサ価格上昇局面でポリオレフィンの販売価格の時期ズレの影響がありました。

数量差は 79 億円のマイナスとなりました。基礎化学品事業において定修規模が拡大したこと、海外からの安価品流入により減販したことで数量差は悪化しました。

その他差は 424 億円のプラスで、その中にはナフサ価格上昇等に伴う在庫評価損益の改善 499 億円を含んでいます。

産業ガスセグメント　コア営業利益増減分析



産業ガス（+147）	
数量差	（+）アジア・オセアニアを中心とした需要増に伴う増販
コスト削減	（+）DX活用、プラント操業最適化などの生産性向上活動

産業ガスは前期比 147 億円の増益となりました。

アジア・オセアニアを中心とした需要増に伴う増販や、各地域で推進している生産性向上等の取り組みによるコスト削減の効果により増益となりました。

非経常項目

(億円)

	26/3月期 上期実績	27/3月期 上期実績	増減
非経常項目　合計	△ 396	**△ 31**	**365**
固定資産売却益	8	**137**	**129**
減損損失戻入益	-	**21**	**21**
減損損失	△ 118	**△ 73**	**45**
特別退職金	△ 323	**△ 32**	**291**
持分法による投資損失	△ 0	**△ 23**	**△ 23**
固定資産除売却損	△ 3	**△ 19**	**△ 16**
災害関連損失	-	**△ 16**	**△ 16**
その他	40	**△ 26**	**△ 66**

非経常項目です。

上期の非経常項目は 31 億円のマイナスとなりました。

日本酸素ホールディングスの本社移転に伴う土地の譲渡等により、固定資産売却益を 137 億円計上しています。一方で、構造改革実施にかかる損失や熊本地震に起因する災害関連損失も計上しており、トータルでは 31 億円のマイナスとなりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	26/3月期 上期実績	27/3月期 上期実績
営業活動によるCF	**1,616**	**1,578**
税前損益	2,032	1,824
減価償却費	1,344	1,401
営業債権債務	56	△ 24
棚卸資産	△ 75	△ 764
その他	△ 1,741	△ 859
投資活動によるCF	**1,740**	**△ 949**
設備投資	△ 1,318	△ 1,400
資産売却	5,036	464
投融資　他	△ 1,978	△ 13
FCF	**3,356**	**629**

(億円)

	26/3月期 上期実績	27/3月期 上期実績
財務活動によるCF	**△ 2,923**	**△ 1,640**
有利子負債	△ 1,998	△ 1,310
配当　他	△ 925	△ 330
現金及び現金同等物の増減	**433**	**△ 1,011**
為替換算差等	45	△ 19
合計	**478**	**△ 1,030**

キャッシュ・フローについてご説明します。

営業キャッシュ・フローは 1,578 億円の収入となりました。棚卸資産のキャッシュ・フローは 764 億円の支出となりましたが、ナフサ価格等の原料価格の上昇・定期修繕前の在庫積み増しが主な要因です。その他は 859 億円の支出となりましたが、昨年度に実施したネクストステージ支援プログラムにかかる退職金や法人税等の支払いが含まれております。

投資キャッシュ・フローは 949 億円の支出となりました。

設備投資で 1,400 億円を支出しております。炭素繊維・コンポジットエンジニアリングのイタリアにおける能力増強など、スペシャリティマテリアルズの成長投資案件が進捗しています。資産売却によるキャッシュ・フローは 464 億円のプラスでした。政策保有株式売却等による収入を計上しました。

その結果、フリーキャッシュ・フローはプラス 629 億円となりました。

財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当等により、1,640 億円の支出となりました。。

連結財政状態計算書

(億円)

	26/3月末	26/9月末	増減
現金及び現金同等物	5,271	4,241	△ 1,030
営業債権	6,719	6,844	125
棚卸資産	6,691	7,398	707
その他	2,271	2,542	271
流動資産合計	**20,952**	**21,025**	**73**
固定資産	24,743	24,199	△ 544
のれん	8,910	8,788	△ 122
投融資等	4,161	4,009	△ 152
非流動資産合計	**37,814**	**36,996**	**△ 818**
資産合計	**58,766**	**58,021**	**△ 745**

(億円)

	26/3月末	26/9月末	増減
有利子負債	20,219	18,880	△ 1,339
営業債務	3,837	3,971	134
その他	10,563	10,159	△ 404
負債合計	**34,619**	**33,010**	**△ 1,609**
資本金 ・ 剰余金等	14,384	15,214	830
その他の資本の構成要素	3,233	2,983	△ 250
親会社の所有者に帰属する持分	**17,617**	**18,197**	**580**
非支配持分	6,530	6,814	284
資本合計	**24,147**	**25,011**	**864**
負債・資本合計	**58,766**	**58,021**	**△ 745**

ネット有利子負債 *1	14,648	14,340	△ 308
ネットD/Eレシオ	0.83	0.79	△ 0.04
ROE *2	0.7%	-	-

*1 ネット有利子負債(26/9月末)
=有利子負債18,880億円－(現金・現金同等物4,241億円＋手元運用資金残高300億円) 注）有利子負債はリース負債を含む
*2 親会社所有者帰属持分当期利益率

連結財政状態計算書です。

資産合計は 5 兆 8,021 億円、前期末比で 745 億円減少しました。有利子負債の返済等により現金及び現金同等物は 1,030 億円減少しました。また為替の影響も総資産の減少要因となっております。一方、原料価格の高騰等により棚卸資産は 707 億円増加、これらをネットして合計では 745 億円の総資産の減少となりました。

ネット DE レシオは 0.79 と、前年度末と同水準となっております。



事業セグメント別　売上収益及びコア営業利益　四半期別推移

MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

(億円)

		26/3月期					27/3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	累計
全社	売上収益	8,807	9,184	9,382	9,667	37,040	10,042	10,329	20,371
	コア営業利益	566	695	595	394	2,250	1,141	887	2,028
スペシャリティマテリアルズ	売上収益	2,859	2,930	2,951	3,038	11,778	3,325	3,210	6,535
	コア営業利益	174	223	147	△ 95	449	383	321	704
フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズ	売上収益	978	959	980	940	3,857	1,049	943	1,992
	コア営業利益	98	89	74	△ 247	14	152	98	250
コンポジット&シェイプス	売上収益	587	588	627	720	2,522	790	771	1,561
	コア営業利益	△ 13	3	△ 9	50	31	64	54	118
情報電子	売上収益	406	436	442	469	1,753	477	479	956
	コア営業利益	6	43	11	33	93	58	45	103
ポリマーコンパウンズ	売上収益	537	580	562	575	2,254	676	667	1,343
	コア営業利益	54	50	49	51	204	85	86	171
水・インフラ	売上収益	351	367	340	334	1,392	333	350	683
	コア営業利益	29	38	22	18	107	24	38	62
MMA&デリバティブズ	売上収益	896	851	839	861	3,447	999	1,003	2,002
	コア営業利益	37	0	△ 25	△ 32	△ 20	80	10	90
MMA	売上収益	656	601	589	609	2,455	718	730	1,448
	コア営業利益	26	△ 15	△ 43	△ 51	△ 83	42	△ 29	13
機能化学品	売上収益	240	250	250	252	992	281	273	554
	コア営業利益	11	15	18	19	63	38	39	77
ベーシックマテリアルズ	売上収益	1,655	1,661	1,783	1,698	6,797	1,850	2,033	3,883
	コア営業利益	△ 67	△ 19	△ 33	△ 45	△ 164	148	△ 7	141
基礎化学品	売上収益	1,407	1,436	1,502	1,398	5,743	1,555	1,748	3,303
	コア営業利益	△ 38	10	△ 33	△ 80	△ 141	121	△ 23	98
炭素	売上収益	248	225	281	300	1,054	295	285	580
	コア営業利益	△ 29	△ 29	△ 0	35	△ 23	27	16	43
その他	売上収益	267	402	356	468	1,493	268	351	619
	コア営業利益	△ 28	11	△ 8	3	△ 22	△ 11	27	16
ケミカルズ事業	売上収益	5,677	5,844	5,929	6,065	23,515	6,442	6,597	13,039
	コア営業利益	116	215	81	△ 169	243	600	351	951
産業ガス	売上収益	3,130	3,340	3,453	3,602	13,525	3,600	3,732	7,332
	コア営業利益	450	480	514	563	2,007	541	536	1,077

・ セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。
・ 2027年3月期 第1四半期より、一部の事業について所管セグメントを見直しており、比較情報としての 2026年3月期 実績を組み替えております。

こちらのページで、第 1 四半期から第 2 四半期にかけてのコア営業利益の推移について補足いたします。

第 2 四半期のコア営業利益は 887 億円と、第 1 四半期に比べ 254 億円減益となりました。

スペシャリティマテリアルズは第 2 四半期 321 億円となり、第 1 四半期に比べ 62 億円の減益となりました。半導体関連事業は堅調に推移しましたが、原料価格の上昇に伴うスプレッドの悪化や、第 1 四半期に生じた顧客側での在庫確保に伴う需要増の反動等が要因です。

MMA＆デリバティブズは第 2 四半期 10 億円となり、第 1 四半期に比べ 70 億円の減益となりました。MMA モノマー市況が下落したことによる売買差の悪化等が要因です。

ベーシックマテリアルズは、第 2 四半期△7 億円となり、第 1 四半期に比べ 155 億円の減益となりました。定期修繕の規模縮小やナフサ価格下落に伴うポリオレフィンの売買差改善はありましたが、在庫評価損益が悪化したことにより大幅に減益となりました。

産業ガスの業績は堅調に推移し、第 2 四半期のコア営業利益は 536 億円と第 1 四半期と同水準となっております。

業績予想　連結損益計算書

為替レート（¥/$）	160.0	155.0	157.5	150.0	7.5		151.1	
ナフサ単価（¥/kl）	108,300	100,000	104,100	63,000	41,100		65,200	
					（億円）		＜参考＞	
	上期 実績	下期 予想	27/3月期 通期予想	5/13発表 通期予想	増減	乖離率	26/3月期 実績	増減率
売上収益	20,371	20,229	**40,600**	38,000	**2,600**	7%	37,040	10%
コア営業利益	2,028	1,372	**3,400**	3,050	**350**	12%	2,250	51%
非経常項目	△ 31	△ 89	**△ 120**	△ 50	**△ 70**		△ 1,949	
営業利益	1,997	1,283	**3,280**	3,000	**280**	9%	301	990%
金融収益・費用	△ 173	△ 147	**△ 320**	△ 300	**△ 20**		△ 294	
税引前利益	1,824	1,136	**2,960**	2,700	**260**		7	
法人所得税	△ 454	△ 286	**△ 740**	△ 700	**△ 40**		△ 171	
継続事業からの当期利益	1,370	850	**2,220**	2,000	**220**		△ 164	
非継続事業からの当期利益	-	-	**-**	-	**-**		948	
当期利益	1,370	850	**2,220**	2,000	**220**		784	
親会社の所有者に帰属する当期利益	902	548	**1,450**	1,270	**180**	14%	118	-
非支配持分に帰属する当期利益	468	302	**770**	730	**40**		666	

続いて 2027 年 3 月期通期業績予想修正について説明いたします。下期の予想は、為替は 1 ドル 155 円、ナフサ単価は 100,000 円を前提としております。

通期の売上収益は 4 兆 600 億円と、期初予想に比べて 7%の増収を見込んでいます。また、コア営業利益は期初予想比 12%増の 3,400 億円へ上方修正します。セグメント別の詳細は、次のページにてご説明いたします。

非経常項目は、期初予想の△50 億円を見直し、△120 億円とします。事業構造改革を継続的に実施していること、熊本地震にかかる損失を織り込んでいることが見直しの主な理由です。

以上により、営業利益は 3,280 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は期初予想から 180 億円の増益、前期比でも 1,332 億円の増益となる、1,450 億円へ上方修正します。

業績予想　事業セグメント別　売上収益及びコア営業利益



		上期 実績	下期 予想	27/3月期 通期予想	5/13発表 通期予想	増減	<参考> 26/3月期 実績
全社	売上収益	20,371	20,229	40,600	38,000	2,600	37,040
	コア営業利益	2,028	1,372	3,400	3,050	350	2,250
スペシャリティマテリアルズ	売上収益	6,535	6,695	13,230	12,370	860	11,778
	コア営業利益	704	476	1,180	900	280	449
フィルムズ＆パフォーマンスマテリアルズ	売上収益	1,992	2,038	4,030	3,840	190	3,857
	コア営業利益	250	130	380	340	40	14
コンポジット＆シェイプス	売上収益	1,561	1,559	3,120	2,830	290	2,522
	コア営業利益	118	62	180	120	60	31
情報電子	売上収益	956	1,034	1,990	1,860	130	1,753
	コア営業利益	103	87	190	110	80	93
ポリマーコンパウンズ	売上収益	1,343	1,297	2,640	2,430	210	2,254
	コア営業利益	171	119	290	210	80	204
水・インフラ	売上収益	683	767	1,450	1,410	40	1,392
	コア営業利益	62	78	140	120	20	107
MMA&デリバティブズ	売上収益	2,002	1,778	3,780	3,490	290	3,447
	コア営業利益	90	10	100	110	△ 10	△ 20
MMA	売上収益	1,448	1,302	2,750	2,500	250	2,455
	コア営業利益	13	△ 13	0	40	△ 40	△ 83
機能化学品	売上収益	554	476	1,030	990	40	992
	コア営業利益	77	23	100	70	30	63
ベーシックマテリアルズ	売上収益	3,883	4,477	8,360	6,830	1,530	6,797
	コア営業利益	141	△ 31	110	△ 50	160	△ 164
基礎化学品	売上収益	3,303	3,877	7,180	5,830	1,350	5,743
	コア営業利益	98	△ 48	50	△ 40	90	△ 141
炭素	売上収益	580	600	1,180	1,000	180	1,054
	コア営業利益	43	17	60	△ 10	70	△ 23
その他	売上収益	619	891	1,510	1,590	△ 80	1,493
	コア営業利益	16	△ 56	△ 40	40	△ 80	△ 22
ケミカルズ事業	売上収益	13,039	13,841	26,880	24,280	2,600	23,515
	コア営業利益	951	399	1,350	1,000	350	243
産業ガス	売上収益	7,332	6,388	13,720	13,720	0	13,525
	コア営業利益	1,077	973	2,050	2,050	0	2,007

17 | 三菱ケミカルグループ株式会社

＊ セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

各セグメント別の通期予想コア営業利益についてご説明いたします。

スペシャリティマテリアルズは、期初予想比+280 億円の 1,180 億円を見込みます。

熊本地震による影響はあるものの、半導体関連製品を中心とした数量増や継続的に取り組んでいる価格政策の効果等により期初予想を大きく上回る見込みです。

MMA＆デリバティブズは、期初予想比△10 億円の 100 億円を見込みます。

MMA モノマー市況上昇や機能化学品事業における価格政策の効果はあるものの、中東情勢を背景とした生産・供給体制への影響もあり、期初予想を下回る見込みです。

ベーシックマテリアルズは、期初予想比+160 億円の 110 億円を見込みます。

海外安価品の流入による減販はあるものの、ナフサ価格の上昇に起因する在庫評価益が上期に大きく発生しており、年度を通じてこの影響が残ることで、期初予想を大きく上回る見込みです。

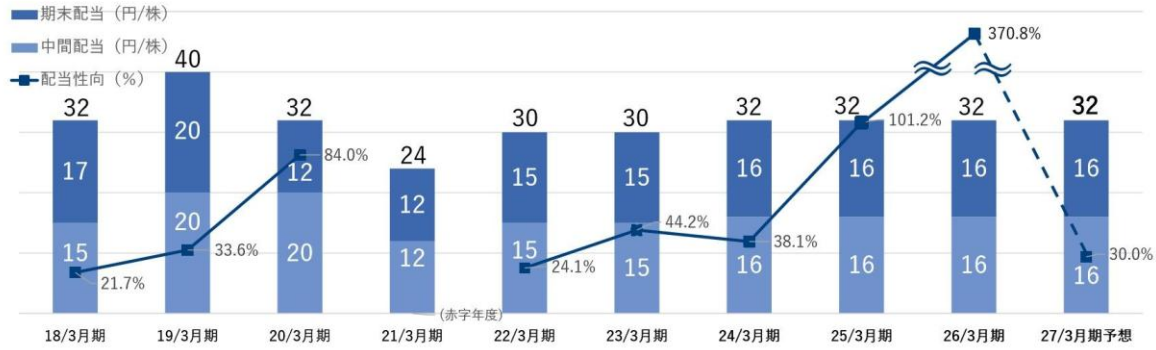
この結果、ケミカルズ事業のコア営業利益は期初予想比で 350 億円の上振れとなり、1,350 億円を見込みます。

なお、上期から下期にかけては 552 億円の減益を見込みます。上期に発生した在庫評価益の悪化影響、熊本地震の影響、上期比で原材料価格が上昇することによる売買差の悪化、等を織り込んでおります。

産業ガスは、期初予想を据え置き、2,050 億円を見込みます。

配当予想

- 当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としております。
- 配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、「中期経営計画2029」において、配当性向35%を目安とし、利益成長に応じて配当増加を図ることを目標としております。
- 27/3月期の中間配当金については、前回発表予想の通り16円とすることを11月5日の取締役会において決議いたしました。
- また、27/3月期の期末配当予想につきましても前回発表予想同様に16円といたします。
  これにより27/3月期における1株当り年間配当予想は32円となります。



最後に配当についてお話します。

中東情勢を背景とした先行き不透明な状況は依然として継続していることもあり、2027 年 3 月期の 1 株当たり中間配当金については、前回発表予想同様に 16 円とすることを、本日 11 月 5 日の取締役会において決議しました。

また、期末配当金予想につきましても同様の理由から、前回発表予想 16 円を据え置きます。

これにより、2027 年 3 月期における 1 株当たり年間配当金予想は 32 円となります。

期末配当金については、今年度の期末決算時に改めて検討いたします。

以上で私からの説明を終わります。

質疑応答

梅林[Q]： スペシャリティマテリアルズの数量についてお伺いします。第 1 四半期は中東の問題により一時的に数量が増加し、第 2 四半期にはその反動減があったとのご説明でしたが、この影響は足元および下期においても継続しているのでしょうか。 また、一部製品については熊本地震の影響も受けていると思いますので、数量面への影響を含め、現在の状況についてお聞かせください。

木田[A]： 第 1 四半期から第 2 四半期にかけての反動減については、一部お客様の在庫調整が終了していない製品もありますが、全体としては第 2 四半期に沈静化し、巡航状態に戻ったものと現時点では認識しています。

熊本地震の影響については、非常に大きな地震であり、当社の生産設備に加え、一部の物流施設も被害を受けました。製品在庫そのものの被害は比較的軽微であり、お客様への出荷が可能な状態を維持できたことは、不幸中の幸いでした。

特に OPL、すなわち偏光板用フィルムについては、生産拠点が熊本にあるため、早期復旧に向けた対応を進めています。 OPL については、もともと設備投資を計画しており、当社で「9 系」と呼んでいる設備の導入を予定していました。現在の中心設備は「8 系」ですが、8 系を早期に復旧させるため、9 系の設備投資用に用意していたパーツを 8 系に組み込み、復旧を急いでいます。これにより、お客様への影響および当社の販売減を最小限に抑えるべく、全力で対応しています。熊本地震によるマイナス影響はコア営業利益で 40 億円から 50 億円程度になると見込んでいます。この金額は、今回の業績予想にも織り込んでいます。

渡部[Q]： スペシャリティマテリアルズの収益力が大きく向上しています。半導体の直接材料や間接材料、高機能エンジニアリングプラスチック事業なども含めて、順調に改善していますが、半導体材料のオーガニックな成長および M&A を含むインオーガニックな成長について、どのようにお考えでしょうか。

筑本[A]： オーガニックな成長については、着実に成長してきていると認識しています。インオーガニックな成長についても、積極的に進めていきたいと考えています。

大村[Q]：数量動向について、もう少し詳しくお伺いします。 スペシャリティマテリアルズの数量効果が 120 億円と大きい一方、MMA とベーシックマテリアルズでは 70 億円から 80 億円程度のマイナスとなっています。主要製品を中心に、数量動向の違いについて概況をお聞かせください。

木田[A]： スペシャリティマテリアルズでは、数量効果が約 120 億円の増益となっており、当社としても相応の成果を上げることができたと認識しています。 セグメント別では、スペシャリティマテリアルズの数量効果 120 億円のうち、100 億円強がコンポジット＆シェイプスにおける数量増による増益です。その約半分は、高機能エンジニアリングプラスチックによるものです。半導体製造装置の部材に使用される高機能エンジニアリングプラスチック、特に耐熱性の高い製品が大きく伸長しました。残りの約半分は、ロボタクシー関連を中心とする炭素製品およびパーツによるものです。この分野の数量が前年から大きく伸長した結果、コンポジット＆シェイプス全体の数量効果は 100 億円強となりました。

顧客・市場別では、スペシャリティマテリアルズの数量効果 120 億円のうち、70 億円強が半導体向けです。このうち約 50 億円は、先ほど申し上げたコンポジット＆シェイプスによるものであり、残りの約 20 億円は、主に情報電子セグメントによるものです。情報電子セグメントでは、合成石英が伸長しました。引き続き引き合いは旺盛であり、現時点では生産能力をほぼ使い切っている状況です。当社は 2028 年の完成を目指し、福岡における生産能力の増強を進めています。また、精密洗浄事業についても受注が非常に旺盛です。半導体製造装置向け材料の伸長に加え、精密洗浄も数量増に寄与しています。

MMA では、数量差が 88 億円のマイナスとなっています。一部はプラントトラブルにより出荷できなかったことによるものですが、大半はサウジアラビアにおける販売減によるものです。プラントの稼働可否に加え、現状では船舶による輸送が困難となっています。船舶が全くないわけではありませんが、安全面に懸念のある船舶に限られているため、同拠点から製品を出荷できないことが、88 億円のマイナスの大半を占めています。

ベーシックマテリアルズでは、数量差が 79 億円のマイナスとなっています。このうち約 4 分の 1 は、定修や比較的小規模なトラブルによって数量が減少したことによるものです。 また、数量差には技術料なども含まれているため、その減少も 79 億円のマイナスに含まれています。

大村[Q]：フィルム関連の OPL やポリエステルフィルム、ソアノールについても、可能であれば数量のモメンタムを教えてください。

木田[A]：フィルムズ＆パフォーマンスマテリアルズでは、MLCC 向けフィルムの出荷が非常に旺盛であり、数量を積み増しています。これを中心とした純粋な数量増の効果は、10 億円程度です。

一方、地震は 8 月に発生したため、上期実績には約 1 カ月分の影響しか含まれておらず、OPL のマイナス影響が大きく表れているわけではありません。下期については、OPL が予算または計画に対して若干未達となる可能性は否めません。このため、影響を最小限に抑えるべく復旧を急ぐとともに、製品供給に適切に対応し、お客様にご迷惑をおかけしないよう取り組んでいます。

岡嵜[Q]： スペシャリティマテリアルズについて、第 2 四半期から第 3 四半期にかけての交易条件の考え方をお伺いします。上期から下期にかけての動きについては 24 ページなどでご説明いただいていますが、第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、五つのサブセグメントの交易条件は、現在のナフサ価格の前提ではどのように推移する見込みでしょうか。

木田[A]： スペシャリティマテリアルズの場合、価格が明確に決まるフォーミュラが適用される製品は、それほど多くありません。第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、若干の変動が見込まれるのは一部のバルクに近いフィルム製品で、原料価格に連動する部分があります。

また、ナフサなどの市況に対する感応度が相対的に高いのは、ポリマーコンパウンズに含まれるポリプロピレンコンパウンドです。一定程度ナフサ価格の影響を受けるため、今後の原油価格の動向によっては影響が生じる可能性があります。

現在、ナフサ価格は 10 万円を前提としています。 ただし、足元の原油価格を見極めることは難しく、ナフサ価格についても見通すことが難しい状況です。例えば、昨日から今朝にかけても原油価格が一時的に 8 ドル程度下落しています。今後、中間選挙の結果を受けてエネルギー市況がどのように動くか、当社としても注視しています。

岡嵜[Q]： 一部のフィルム製品やポリプロピレンコンパウンドについては、ナフサ価格を 10 万円とした前提では、第 2 四半期から第 3 四半期にかけてスプレッドが悪化する可能性があるということでしょうか。

木田[A]： 若干、そのような影響が生じる可能性があります。

岡嵜[Q]： 原燃料価格は、今後下落する可能性があると思います。その場合、改定のタイミングや製品の需給状況によって異なるとは思いますが、原燃料価格の下落分ほど製品価格を引き下げなくてもよい可能性があるとの感触はありますか。

木田[A]： フォーミュラに基づく価格改定のタイミングや頻度は、お客様によって異なります。ごく少数ですが、価格改定が年 1 回のお客様もいらっしゃいますし、多くのお客様は年 2 回程度の価格改定を受け入れていただいています。

また、受払差についても、スペシャリティマテリアルズの一部では価格に影響する部分があります。 受払差とは、その時点のインデックスに連動して製品価格が下落する一方、原料価格については総平均法の影響などにより、当社のコストが直ちに低下するわけではないことから生じる差です。原料価格の下落局面では、製品価格が先に下落し、コストの低下が後から追いつくため、収益にはマイナスに作用します。 原料価格の上昇局面では逆の動きとなり、製品価格が先に上昇し、コストの上昇が後から追いつきます。

その意味では、第 1 四半期に当社にとってポジティブな開きが最も大きくなりました。 第 2 四半期には、原料価格が下落する中でコストが追いついたため、その開きが大幅に縮小しました。コストが後から追随する形となり、この時間差が、当社にとって業績を見通すことを難しくする要因の一つです。

このような動きは、原料価格が上昇または下落する局面では必ず生じます。ただし、第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、足元で製品価格を大幅に引き下げる必要があるお客様については、現時点ではあまり認識していません。

西平[Q]： 通期の連結コア営業利益を上方修正されていますが、今回の修正は実力値を反映したものなのか、あるいは一定の余力を残し、保守的な水準にとどめた計画値なのか、その感触についてお聞かせください。

木田[A]：今回の業績予想は保守的であると考えています。事業を運営する立場としては、さまざまなリスクを認識し、警戒する必要があります。例えば価格の問題、とりわけ製品価格の動向については、慎重に見ています。 今回の業績予想は、こうしたリスクを保守的に織り込んだ上で、積み上げ方式により策定したものです。

ただし、原料価格、特にエネルギー価格が大きく変動した場合には、予想値から乖離する可能性があります。そのような不確定要素はあるものの、今回お示しした業績予想は、比較的手応えのある数字であると認識しています。

山田[Q]： ベーシックマテリアルズの状況について、もう少し詳しく教えてください。第 2 四半期は若干の赤字であるものの、損益はほぼブレークイーブンまで改善しています。第 1 四半期から第 2 四半期にかけては、受払差が 10 億円強のマイナスとなり、購入単価も上昇したため、交易条件はあまり改善しなかったと認識しています。

下期については、本来であれば数量がある程度回復し、かつナフサ価格を 10 万円とする前提であれば、受払差による大幅なマイナスは発生しないと考えています。一方、下期の営業損益は、第 2 四半期の実績を 2 倍した水準よりも悪化する見通しとなっています。その背景について教えてください。

また、製鉄用コークスから撤退する一方、その他の事業は一定程度継続するとのご説明がありました。コークスの生産を停止した後も、副生物であるピッチコークスなどを生産できる背景について、損益面も含めて教えてください。

木田[A]： ベーシックマテリアズについては、見通しを立てることが難しいと考えています。まず、売買差については、上期に価格改定の期ずれによる若干のマイナスが発生しましたが、先ほど申し上げたタイムラグが解消に向かうことで、今後は改善していくと見ています。一方、最も大きな要因は、ナフサ価格を 10 万円と想定していることです。受払差の剥落による影響が非常に大きく、現在はこの前提に基づいて計画を策定しています。

販売については、第 2 四半期から第 3 四半期、または上期から下期にかけて、トレンドが大きく変化するとは考えていません。特に、当社が「液物」と呼んでいる製品の販売減が深刻になっています。具体的には、エチレン誘導品では酸化エチレンやエチレングリコール、プロピレン誘導品ではアクリル酸やオキソアルコールなどです。これらの製品自体が海外から流入しているというよりも、当社製品を原料として製品を製造しているお客様の商材が、中国などの海外から流入した結果、当社製品の販売が減少している状況が明確になっています。この状況に対応するためには、事業再編やプラントのダウンサイジングを思い切って進めなければ、影響を軽減することは難しいと考えています。このため、基礎化学品については、再編を急ぐことが非常に重要です。

炭素材事業については、当社は一度停止を決定しましたが、その方針を改め、事業を継続することとしました。これは、炭素材事業そのものを取り巻く環境が大きく変化したためではありません。誘導品、あるいは連産品と申し上げた方が適切ですが、ピッチ系炭素繊維が判断要因の一つとなっています。ピッチ系炭素繊維は、弾性率と強度を両立できることに加え、熱伝導率が非常に高いという特長があります。こうした特性を生かした、本当の意味でのピュアスペシャリティ用途が、今後も伸長すると見込んでいます。

この用途を拡大するためには、ピッチ系炭素繊維の品質を維持する必要があります。そのためには、アップストリームに当たる炭素材部門の設備についても、保有および運転を継続すべきであるとの結論に至りました。これが、炭素材事業からの撤退を取りやめた実際の理由です。炭素材事業では、ニードルコークスを中心とする事業も継続し、収益改善に努めていきます。ただし、今回の判断は、ニードルコークスなどを主眼としたものではありません。あくまでもピッチ系炭素繊維製品の増販や今後の拡販、新規用途に向けた販売拡大を前向きに見通したことが、今回の意思決定につながったとご理解ください。

山田[Q]：製鉄用コークス炉を停止した後も、ピッチ系炭素製品を連産品または副産物として生産できるのか、確認させてください。

ピッチ系炭素繊維については、半導体製造装置や大型液晶関連のロボットアームなど、ヤング率の関係から PAN 系を使用できない用途では、独壇場にあると認識しています。他社から調達した原料では同様の性能を実現できないということであれば、垂直統合による参入障壁の高さが証明されたと捉えてよいのか、併せて確認させてください。

木田[A]：コークスからピッチ、すなわちタールが生じ、このタールを原料として炭素材やピッチ系炭素繊維を製造しています。全体としては、ピッチ炭素材から炭素繊維へとつながる流れとなっており、ニードルコークスなどの製造プロセスは、その中間領域に位置します。最下流の製品が、ピッチ系炭素繊維です。

当社は当初、最下流のピッチ系炭素繊維のみを継続することを決めておりました。しかし、さまざまな検討を重ねた結果、中間領域に位置するプロセスが、当社製品の品質および価値に大きな影響を与えることが分かってきました。このため、炭素材事業についても撤退せず、継続することとしました。

また、ピッチの原料となるタールはコークスから生じますが、外部から調達したタールについても十分に使用できるとの目途が一定程度立ちました。これらを踏まえ、今回の意思決定に至ったとご理解ください。

宮本[Q]：コンポジット＆シェイプスについて、第 1 四半期から第 2 四半期にかけて、二つのサブセグメントがいずれも減益となった背景を、資料の 25 ページを踏まえて定性的にご説明ください。また、下期については、上期比で 55 億円程度の減益を見込まれていますが、各サブセグメントがどのように推移する想定なのか、ロボタクシー向け炭素繊維コンポジットパーツの生産・出荷状況も含めてご説明ください。

木田[A]： ご質問の趣旨は、上期から下期にかけて 50 億円程度の減益を見込んでいる点にあると理解しています。

この事業の主な市場は欧州であり、ホリデーシーズンには生産・出荷が非常に低調となるため、例年、下期は上期に比べて減益となる傾向があります。ロボタクシー向けについては、お客様側のサプライチェーンの影響により、計画台数が年初の見込みから若干減少しています。ただし、事業全体の勢いは、当初の想定から大きく変わっていません。

下期に大幅な減益を見込んでいる主な要因は、エンジニアリングプラスチックスです。同事業については、オフシーズンによる影響を大きく見込んでいます。このため、下期の利益は、現在の計画から上振れる可能性があると捉えています。

宮本[Q]： ロボタクシー向けの出荷数量は、第 1 四半期から第 2 四半期にかけて増加していますか。また、上期から下期にかけても増加する見込みでしょうか。

木田[A]： 第 1 四半期と第 2 四半期の台数は、ほぼ同水準です。また、第 3 四半期から第 4 四半期にかけて、徐々に増加する見込みです。下期の台数は上期の約 1.5 倍を見込んでおります。

宮本[Q]： お客様側のサプライチェーンの影響は、バッテリーやその他の部品に起因するものでしょうか。

木田[A]： お客様側の事情であるため、それがお客様の工程によるものか、その他の部材の調達によるものかについては、申し訳ありませんが承知していません。

宮本[Q]： 中期的な見通しを変更する必要はないと認識されていますか。

木田[A]： そのように認識しています。

宮本[Q]： NHTSA のエグゼンプションには 2,500 台の上限があると思いますが、その先を見据えて、どのような戦略を取られているのかについてもお聞かせください。

木田[A]： 短期的な数量拡大のペースについては、これまで当社が想定してきた見通しがあります。一方、2 年先、3 年先については、一定の不確実性があると見ています。 ただし、運行エリアの拡大や需要の成長については、ある程度底堅く推移すると見ています。今後、運行実績の積み上げや安全性の実証を通じて、認可台数は段階的に拡大していくと考えています。

岡嵜[Q]： MMA について、第 2 四半期および下期の市況と稼働率の前提を教えてください。また、先ほどご説明のあったサウジアラビアの状況を含め、需給環境および生産状況についてもご説明ください。

木田[A]： 第 2 四半期の市況は、おおむね 1,700 ドルで推移しました。下期については 1,600 ドル台後半で推移するとの価格前提を置いています。 一方、稼働については、非常に見通しにくい状況です。サウジアラビアについては、少なくとも第 3 四半期中は稼働できないとの前提を今回の業績予想に織り込んでいます。

岡嵜[Q]： 第 2 四半期の稼働率は、もともと 60%程度との前提だったと思います。実績と下期の前提について教えてください。

木田[A]： 第 2 四半期の稼働率は、60%を若干下回りました。アジアにおけるサプライチェーンの問題に加え、他の拠点でも一部トラブルが発生したため、グローバルでは比較的低調な稼働となりました。 下期の稼働率については、プラントごとに増減はあるものの、全体の平均ではおおむね 60%程度を見込んでいます。

岡嵜[Q]： 需給環境については、現状とあまり変わらず、低水準で推移するとの見方でしょうか。

木田[A]： 需給環境が低水準かと問われれば、必ずしもそこまで低い水準ではないと考えています。

梅林[Q]：炭素材事業からの撤退を取りやめたことに伴い、引当済みの事業構造改革費用の戻入れ約 90 億円を非経常利益として新たに織り込んだものと認識しています。 一方、通期業績予想では、非経常項目を期初計画から 70 億円下方修正しています。このため、炭素材事業以外で約 160 億円のマイナスを追加で織り込んでいると考えますが、その理由について教えてください。

木田[A]： ご指摘のとおり、炭素材事業からの撤退を取りやめたことに伴う約 90 億円の利益、及び熊本地震に関連する損失についても、相応の金額を織り込んでいます。 その他、事業構造改革については、大規模な案件には昨年度までに一定のめどをつけましたが、比較的小規模な案件には年間を通じて継続的に取り組んでいます。このため、これらの事業構造改革に係る費用も一定程度織り込んでいます。 ただし、具体的な案件やプロジェクトの内容、および個別の金額について、詳細を申し上げることはできません。

筑本[A]： 先ほど、なぜこの時点で炭素材の設備を再び稼働させることにしたのかとのご質問がありました。一度撤退を決定しながら、再度方針を変更することとなり、非常に分かりにくい説明となっている点については、大変申し訳なく思っています。従業員、お客様および関係官庁への説明についても、急ぎ進めているところです。

こうした混乱を生じさせてでも、ピッチ系炭素繊維には製品としての可能性や将来性があると考えており、その事業を拡大する方向へ舵を切りました。

用途としては、熱マネジメント材料、宇宙などがあり、足元でも非常に胎動感があると認識しています。当社のピッチ系コークスの品質は、恐らく世界一ではないかと考えています。この世界一と考える品質を作り込むためには、当社独自の製造設備が欠かせません。このため設備の稼働を継続するとともに、必要な投資も行う方針です。

［了］